

内外需が共に下押し、生産は大幅減少（9月鉱工業生産）

エコカー補助金終了による国内需要減少と日中間のトラブルに伴う輸出減少を受けて、9月の鉱工業生産は前月比▲4.1%と大幅減少。7～9月期前期比▲4.2%に続き、10～12月期も▲4%程度と3四半期連続の減少を余儀なくされる見込み。来年にかけては日中間の問題が緩和されるかが焦点。

エコカー補助金終了と日中問題で大幅減産

日本の9月鉱工業生産は前月比▲4.1%（8月▲1.6%）と、エコカー補助金終了による国内需要減と日中間のトラブルに伴う輸出減少を受けて、大幅な減少を示した。生産減少は3ヶ月連続である。9月の減少幅は、生産予測の▲2.9%のみならず、市場予想の▲3.1%（当社予想▲3.5%）も上回った。四半期で見ると、7～9月期は前期比▲4.2%（4～6月期▲2.0%）と2四半期連続の減産であるが、以下で述べるように10～12月期も3四半期連続の減産が確実である。

10～12月期も4%減少を予測

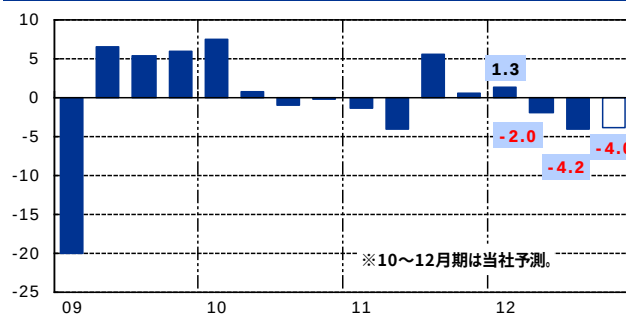
生産予測によれば先行きは10月前月比▲1.5%、11月1.6%が見込まれている。生産予測の前月比を単純に当てはめると10～11月平均は7～9月期を4.0%下回る。9月に前月比▲2.9%を見込んだ前回の生産予測は9月10日前後の調査であったため、日中問題が十分に織り込まれず、生産予測対比での実績大幅下振れに繋がった。一方、今回の生産予測は10月10日前後の調査であるため、日中問題の影響については一定の織り込みが為されている可能性が高い。また、日中問題が生じたにも関わらず実現率（実績の生産予測からの乖離率）は、7月▲3.5%をボトムに8月▲2.8%、9月▲1.5%とマイナス幅が縮小している。以上を踏まえれば、世界経済減速と日中問題の悪影響は、生産予測にある程度織り込まれており、9月までに比べ10月以降の生産予測の信頼度は高まると判断される。以上を踏まえ、当社では10～12月期について、前期比▲4%と7～9月期と同程度の減少を予測する。

以上を踏まえ、当社では10～12月期について、前期比▲4%と7～9月期と同程度の減少を予測する。

来年にかけての生産は日中問題に左右される

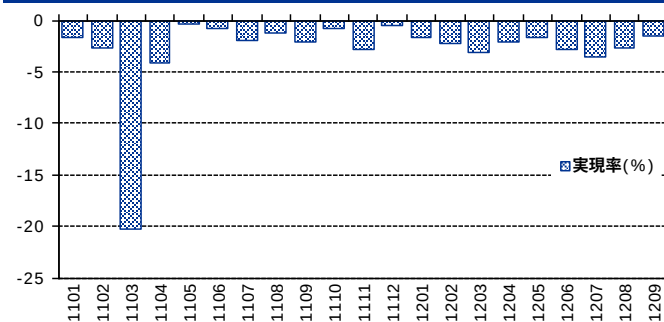
2012年1～3月期に鉱工業生産が増勢へ復するかは、日中間のトラブルが緩和へ向かう否かに大きく左右されると考えられる。欧州債務問題が深刻化せず、米国の「財政の崖」が発現しないとの条件下ではあるが、世界経済は新興国を中心に10～12月期から来年にかけて緩やかな持ち直しへ向かう可能性が高い。そのため、日本の貿易環境についても好転が、ひいては鉱工業生産にも好影響が及ぶと見込まれる。しかし、日中間のトラブルが緩和へ向かわない場合には、そうした貿易環境の好転を十分に享受できず、鉱工業生産は増勢に転じない可能性が高い。

鉱工業生産の推移と予測（前期比、%）



（出所）経済産業省

生産予測の実現率（%）



（出所）経済産業省

業種別には自動車減産の影響が大

業種別に見ると、9月の大幅減少は自動車減産の影響が大きい。エコカー補助金終了による国内需要減と日中間のトラブルに伴う輸出減少を受けて、自動車セクターを主力とする輸送機械工業が▲12.6%（8月▲0.7%）と二桁減少を記録し、鉱工業生産全体を2.2%Ptも押し下げた。また、自動車セクターに部材を供給する川上セクターも、鉄鋼業（▲5.3%）や化学工業（▲3.1%）、窯業土石（▲2.0%）などが低調である。また、スマートフォン向け需要の一巡で情報通信機械工業が▲7.3%、建機や産業ロボットなどの落ち込みで一般機械工業も▲5.0%と大幅な減産に陥っている。

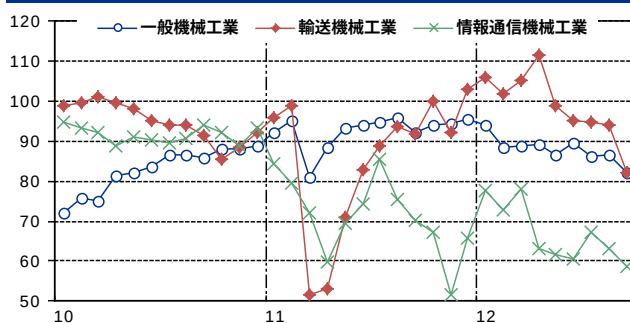
自動車セクターはどこまで織り込んだか

輸送機械工業の生産予測を見ると、10月前月比1.7%、11月0.3%と下げ止まりが示されている。生産予測の調査タイミングを踏まえれば、エコカー補助金終了と中国向け輸出減少を織り込んだ上での下げ止まり見通しと考えられ、であれば自動車セクターの更なる減産は回避されることになる。但し、中国要因などについては不確定要素も多いため10月以降の動向を注視する必要があるだろう。なお、自動車セクターの出血が止まっても、中国での現地生産低迷を受けた素材産業など川上セクターや資本財セクターへの悪影響は続く。また、情報通信機械工業が11月まで4ヶ月連続の大幅減産を見込んでいる点に中国問題が影響している可能性もある。

電子部品・デバイスに下げ止まりの兆し

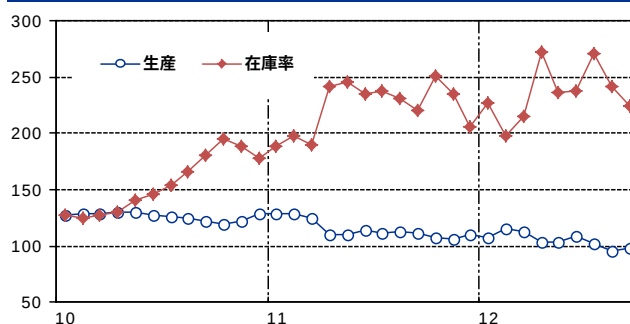
数少ない明るい動きとして、電子部品・デバイス工業における在庫調整の進展が挙げられる。未だ水準は高いものの、在庫率は9月に2ヶ月連続で低下し、同セクターの9月生産は前月比2.4%（8月▲5.4%）と3ヶ月ぶりの増加に転じた。先行きも10月2.4%、11月3.7%と緩やかな増産が見込まれており、電子部品・デバイス工業に漸く下げ止まりの動きが見えてきた。

機械セクターの生産推移（2005年=100）



（出所）経済産業省

電子部品・デバイス工業の推移（2005年=100）



（出所）経済産業省